

令和4年度 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金			
普通預金	36,326,814	27,245,111	9,081,703
現金及び預金合計	36,326,814	27,245,111	9,081,703
流動資産合計	36,326,814	27,245,111	9,081,703
2 固定資産			
(1) 特定資産			
職員退職給与積立資産	1,245,081	1,245,057	24
受託土地改良施設使用収益権	145,307,257	154,388,960	▲ 9,081,703
欠損調整積立資産	22,143,501	16,605,633	5,537,868
災害準備積立資産	21,126,336	15,842,851	5,283,485
建設改良積立資産	52,718,995	39,534,298	13,184,697
修繕引当資産	43,612,578	32,706,326	10,906,252
特定資産合計	286,153,748	260,323,125	25,830,623
(2) その他固定資産			
器具備品	109,356	131,901	▲ 22,545
その他固定資産合計	109,356	131,901	▲ 22,545
固定資産合計	286,263,104	260,455,026	25,808,078
3 繰延資産			
繰延資産合計			
資産合計	322,589,918	287,700,137	34,889,781
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
職員退職給付引当金	1,245,000	1,245,000	0
長期未払金	181,634,071	181,634,071	0
修繕引当金	43,596,228	32,706,326	10,889,902
固定負債合計	226,475,299	215,585,397	10,889,902
負債合計	226,475,299	215,585,397	10,889,902
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
一般正味財産	96,114,619	72,114,740	23,999,879
一般正味財産合計	96,114,619	72,114,740	23,999,879
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(286,153,748)	(260,323,125)	(25,830,623)
正味財産合計	96,114,619	72,114,740	23,999,879
負債及び正味財産合計	322,589,918	287,700,137	34,889,781

【参考】貸借対照表(簡易版)

令和4年度 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	科 目	当 年 度
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	36,326,814	流動負債合計	0
流動資産合計	36,326,814	2 固定負債	
2 固定資産		(1) 固定負債	
(1) 特定資産		職員退職給付引当金	1,245,000
職員退職給与積立資産	1,245,081	長期未払金	181,634,071
受託土地改良施設使用収益権	145,307,257	修繕引当金	43,596,228
欠損調整積立資産	22,143,501	固定負債合計	226,475,299
災害準備積立資産	21,126,336	負債合計	226,475,299
建設改良積立資産	52,718,995	III 正味財産の部	
修繕引当資産	43,612,578	1 指定正味財産	
特定資産合計	286,153,748	指定正味財産合計	0
(2) その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	
器具備品	109,356	(うち特定資産への充当額)	
その他固定資産合計	109,356	2 一般正味財産	
固定資産合計	286,263,104	一般正味財産	96,114,619
3 繰延資産		一般正味財産合計	96,114,619
繰延資産合計	-	(うち基本財産への充当額)	
		(うち特定資産への充当額)	(286,153,748)
		正味財産合計	96,114,619
資産合計	322,589,918	負債及び正味財産合計	322,589,918

令和4年度 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 特定資産運用収入	23,054	15,367	7,687
特定資産受取利息	23,054	15,367	7,687
職員退職給与積立金受取利息	24	16	8
欠損調整積立金受取利息	3,653	2,435	1,218
災害準備積立金受取利息	3,485	2,323	1,162
建設改良積立金受取利息	8,697	5,797	2,900
修繕引当資産金受取利息	7,195	4,796	2,399
2 雑収入	200,837	851	199,986
受取利息配当金	837	851	▲ 14
受取利息	837	851	▲ 14
その他雑収入	200,000	0	200,000
雑収入	200,000	0	200,000
3 発電事業収入	91,167,967	129,079,841	▲ 37,911,874
売電収入	91,167,967	129,079,841	▲ 37,911,874
売電収入	91,167,967	129,079,841	▲ 37,911,874
4 他会計繰入金	2,848,183	0	2,848,183
一般会計からの繰入金	2,848,183	0	2,848,183
一般会計からの繰入金	2,848,183	0	2,848,183
経常収入計	94,240,041	129,096,059	▲ 34,856,018
(2) 経常支出			
1 一般管理費	973,914	1,295,112	▲ 321,198
運営事務費	340,301	684,824	▲ 344,523
退職給付費用		415,000	▲ 415,000
その他会議費	56,000	52,000	4,000
通信運搬費	144,424	142,627	1,797
消耗什器備品費	51,520	10,272	41,248
支払保険料	54,511	54,703	▲ 192
業務委託費	32,636	0	32,636
雑費	1,210	10,222	▲ 9,012
事務所費	633,613	610,288	23,325
減価償却費	22,545	22,545	0
器具備品減価償却費	22,545	22,545	0
水道光熱費	72,508	49,183	23,325
賃借料	538,560	538,560	0
2 発電事業費	62,688,248	92,821,378	▲ 30,133,130
人件費	5,553,729	5,844,780	▲ 291,051
給料手当	445,103	691,003	▲ 245,900
福利厚生費	712,376	750,528	▲ 38,152
臨時雇用賃金	4,396,250	4,403,249	▲ 6,999
修繕費	10,889,902	11,141,453	▲ 251,551
修繕費	0	237,600	▲ 237,600
修繕引当金繰入額	10,889,902	10,903,853	▲ 13,951
水利利用料	1,321,878	1,321,878	0
水利利用料	1,321,878	1,321,878	0
諸費	733,013	799,138	▲ 66,125
消耗什器備品費	25,342	128,007	▲ 102,665
賃借料	2,000	4,000	▲ 2,000
損害等保険料	664,310	620,390	43,920
雑費	0	1,964	▲ 1,964
通信運搬費	41,361	44,777	▲ 3,416
購入電気料金	961,614	303,225	658,389
購入電気料金	961,614	303,225	658,389
発電所維持管理費	13,875,494	5,344,722	8,530,772
回線使用料	1,386,000	1,386,000	0

令和4年度 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費	726,210	528,186	198,024
消耗什器備品費	33,766	0	33,766
保守点検費	11,075,900	3,430,536	7,645,364
工事費	653,618	0	653,618
減価償却費	9,081,703	9,081,703	0
受託土地改良施設使用収益権	9,081,703	9,081,703	0
交付金	20,270,915	58,984,479	▲ 38,713,564
交付金	20,270,915	58,984,479	▲ 38,713,564
3 他会計繰出金	6,578,000	10,926,638	▲ 4,348,638
一般会計繰出金支出	6,578,000	10,926,638	▲ 4,348,638
一般会計繰出金支出	6,578,000	10,926,638	▲ 4,348,638
経常支出計	70,240,162	105,043,128	▲ 34,802,966
当期経常増減額	23,999,879	24,052,931	▲ 53,052
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計	0	0	0
(2) 経常外支出			
経常外支出計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,999,879	24,052,931	▲ 53,052
一般正味財産期首残高	72,114,740	48,061,809	24,052,931
一般正味財産期末残高	96,114,619	72,114,740	23,999,879
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	96,114,619	72,114,740	23,999,879

令和4年度 財務諸表に対する注記

(発電事業会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

受託土地改良施設使用収益権：国から示された施設取得価額による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 職員退職給付引当金

年度末の要支給額を計算し、増加額を計上する。

② 修繕引当金

施設の機能を維持し、耐用年数を満たすために必要なオーバーホール等を含めた修繕計画を作成し計上する。

(4) 積立金の計上基準

① 欠損調整積立金

計画年間売電益収入の1/2(国の基準)55,342,150円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。

② 災害準備積立金

過去の被害額として、施設を限定した見積額52,800,000円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。

③ 建設改良積立金

積立限度額(発電施設の改良・更新に要する総建設費592,920,000円×40%)237,168,000円を更新の前々年度までに積み立てることとした積立期間18年で割った金額を積み立てている。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職給与積立資産	1,245,057	24		1,245,081
受託土地改良施設使用収益権	154,388,960		9,081,703	145,307,257
欠損調整積立資産	16,605,633	5,537,868		22,143,501
災害準備積立資産	15,842,851	5,283,485		21,126,336
建設改良積立資産	39,534,298	13,184,697		52,718,995
修繕引当資産	32,706,326	10,906,252		43,612,578
合 計	260,323,125	34,912,326	9,081,703	286,153,748

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
職員退職給与積立資産	1,245,081		(1,245,081)	
受託土地改良施設使用収益権	145,307,257		(145,307,257)	
欠損調整積立資産	22,143,501		(22,143,501)	
災害準備積立資産	21,126,336		(21,126,336)	
建設改良積立資産	52,718,995		(52,718,995)	
修繕引当資産	43,612,578		(43,612,578)	
合 計	286,153,748		(286,153,748)	

- 5 担保に供している資産
対象となる「資産」は、ない。

- 6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- (1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
器具備品	168,454	59,098	109,356	(22,545)
合 計	168,454	59,098	109,356	(22,545)

- (2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

- ① 受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額	総額	総額	総額
	181,634,071	36,326,814	145,307,257	(9,081,703)
	内訳	内訳	内訳	内訳
	土地改良区	土地改良区	土地改良区	土地改良区
	(181,634,071)	(36,326,814)	(145,307,257)	(9,081,703)
	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他	国・県・その他
	(0)	(0)	(0)	
合 計	181,634,071	36,326,814	145,307,257	9,081,703

(注) 受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

- 8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
該当なし						

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	0

- 10 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の 名称	住 所	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の 内容	取引 金額	取引 関係 科目	期末 残高	取 引 条件等
			役員の 兼務等	事業上 の関係					
該当なし									

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他

(1) 国庫納付算定対象算定額

国庫納付算定対象算定額については、次の通りである。

科 目	金 額(単位：円)
(収入)	
売電収入	91,167,967
その他収入(利息等)	3,072,074
収入計	94,240,041
(支出)	
買電費用	1,687,824
発電施設の運営経費 (施設操作に必要な費用、引当金、減価償却費)	48,291,087
発電施設との共用部分の水路・取水施設等の維持管理費	0
発電施設の運営経費(積立資産積立)	23,990,215
土地改良施設全体の維持管理費(共用部分を除く)	20,270,915
土地改良施設の更新費(積立資産)	0
再生可能エネルギー施設の建設費(積立資産)	0
支出計	94,240,041
国庫納付算定対象額(収入－支出)	0

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	1,245,000	0	0	0	1,245,000
修繕引当金	32,706,326	10,899,057	0	9,155	43,596,228